

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年10月15日

【四半期会計期間】 第55期第2四半期(自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)

【会社名】 エスフーズ株式会社

【英訳名】 S Foods Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村上真之助

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市鳴尾浜1丁目22番13

【電話番号】 (0798)43局1065番

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長
湯浅庸介

【最寄りの連絡場所】 兵庫県西宮市鳴尾浜1丁目22番13

【電話番号】 (0798)43局1065番

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長
湯浅庸介

【縦覧に供する場所】 エスフーズ株式会社東京支店
(千葉県船橋市高瀬町6番)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 2019年3月1日 至 2019年8月31日	自 2020年3月1日 至 2020年8月31日	自 2019年3月1日 至 2020年2月29日
売上高 (百万円)	174,084	159,280	351,972
経常利益 (百万円)	4,985	6,166	11,085
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,426	6,252	6,511
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	148	6,958	2,214
純資産額 (百万円)	85,233	92,281	86,348
総資産額 (百万円)	174,801	170,972	171,071
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	76.62	197.43	205.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.2	50.2	46.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	712	3,128	5,130
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,102	2,463	17,951
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,640	2,452	3,613
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	35,143	33,321	30,189

回次	第54期 第2四半期 連結会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年6月1日 至 2019年8月31日	自 2020年6月1日 至 2020年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.82	160.26

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、今後の経過によっては当社グループの事業活動及び収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、世界的に猛威を奮いつつある新型コロナウイルス感染症への対応に追われ、多くの業界において営業の短縮・停止や売上の不振など甚大な影響を受けました。期間後半には国を挙げた対策により感染拡大は収まりつつあるものの、経済活動の回復には未だ至っていない状況です。当食肉業界におきましては、外食業においては壊滅的な被害を被ったものの、小売業態においては、比較的堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、「魅力あるスタミナ食品をもって世界に貢献する」、「企業の成長発展とともに、生活・文化の向上を図る」という社是に基づき、食品の供給というエッセンシャルワークを行う事業者として、食肉商品の安定的供給と事業継続に努めました。

食肉等の製造・卸売事業においては、需要と供給の両面において混乱が生じる中、安定的に事業を継続することと、お客様へ商品を確実にお届けすることを主眼に諸施策を行いました。営業、製造それぞれの現場において、感染防止のための衛生管理の徹底、事業継続計画の実施などを行い、食品の流通に支障が出ないように業務を遂行いたしました。また、勤務体制や会議実施形態の見直しを行い、ウィズコロナにおける事業のあり方も模索しました。製造事業においては、国民の生活様式の急激な変化による新たな需要に対応するため、新たな製品作りに取り組みました。生産事業においては、長年注力してきた北海道の豚肉ブランド「ゆめの大地」の増頭投資が完了し、新農場からの出荷も始まりました。

食肉等の小売事業においては、対策本部を設置のうえ、意思決定や情報共有を円滑に図るとともに、地域の方の毎日の生活を支えるという使命のもと、お客様に安心・安全な食品をお買い物いただくことができるよう日々の店舗運営維持に努めてまいりました。

食肉等の外食事業においては、4月に入ってから緊急事態宣言発出以降、首都圏や他の大都市圏における多くの店舗が休業を余儀なくされる事態となりましたが、5月後半の同宣言解除以降、営業時間の制限などの制約はあるものの、全店で営業を再開しております。今後とも、ソーシャルディスタンスの確保や消毒の徹底等店舗における感染予防対策をした上で営業を継続していく方針です。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、新型コロナウイルス感染症の影響により販売価格が下落したことなどにより、売上高1,592億8千万円（前年同四半期比8.5%減）、家庭需要の高まりから小売店向けの販売が好調に推移したことなどにより、営業利益60億2千7百万円（前年同四半期比28.6%増）、経常利益61億6千6百万円（前年同四半期比23.7%増）、固定資産売却益を40億5千万円計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益62億5千2百万円（前年同四半期比157.7%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。なお、売上高は外部顧客への売上高を記載し、セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

食肉等の製造・卸売事業

売上高は1,443億3千6百万円（前年同四半期比9.2%減）、セグメント利益は57億7千3百万円（前年同四半期比22.6%増）となりました。

食肉等の小売事業

売上高は118億4千5百万円（前年同四半期比13.3%増）、セグメント利益は9億6千1百万円（前年同四半期比127.3%増）となりました。

食肉等の外食事業

売上高は23億8千7百万円（前年同四半期比39.1%減）、セグメント損失は1億7千1百万円（前第2四半期連結累計期間1億5千8百万円の利益）となりました。

その他

売上高は7億1千1百万円（前年同四半期比1.3%減）、セグメント損失は5千6百万円（前第2四半期連結累計期間8千4百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて9千9百万円減少し、1,709億7千2百万円となりました。これは主に、売上高減少に伴う売上債権が減少した一方で、現金及び預金の増加によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて60億3千1百万円減少し、786億9千1百万円となりました。これは主に、売上高減少に伴う仕入債務が減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて59億3千2百万円増加し、922億8千1百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加及びその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて31億3千2百万円増加し、333億2千1百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、31億2千8百万円の収入（前年同四半期は7億1千2百万円の支出）で、主な減少要因は仕入債務の減少額60億7千1百万円、固定資産売却益40億4千9百万円、たな卸資産の増加額24億8千万円及び法人税等の支払額22億6千8百万円であります。一方、主な増加要因は税金等調整前四半期純利益98億8千9百万円、減価償却費25億1千2百万円及び売上債権の減少額39億8千6百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、24億6千3百万円の収入（前年同四半期は81億2百万円の支出）で、支出の主なものは有形固定資産の取得による支出38億4千5百万円及び貸付による支出16億4千3百万円であります。一方、収入の主なものは有形固定資産の売却による収入64億1百万円及び貸付金の回収による収入13億9千万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、24億5千2百万円の支出（前年同四半期は46億4千万円の収入）で、収入の主なものは短期借入金の純増加額23億2千1百万円及び長期借入による収入10億8千万円であります。一方、支出の主なものは長期借入金の返済による支出42億1千万円及び配当金の支払額9億5千万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の当社グループが支出した研究開発費の総額は9千8百万円であります。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等について、当第2四半期連結累計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資総額 (百万円)	完了年月
㈱北海道中央牧場	北海道幌泉郡 えりも町	食肉等の 製造・卸売事業	生産育成設備	3,007	2020年5月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,267,721	32,267,721	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	32,267,721	32,267,721	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年8月31日	-	32,267,721	-	4,298	-	11,881

(5) 【大株主の状況】

2020年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
村上 真之助	兵庫県姫路市	7,994	25.29
丸紅株式会社	東京都中央区日本橋2丁目7-1	4,841	15.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,288	4.07
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS(常任代理人 香港 上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK	1,240	3.92
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,168	3.70
有限会社ファイブエム	兵庫県西宮市羽衣町5番17-201	1,089	3.45
JP MORGAN CHASE BANK 385632(常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM	857	2.71
THE CHASE MANHATTAN BANK 385036(常任代理人 株式会社みずほ銀行)	360 N. CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U.S.A.	777	2.46
三井物産株式会社(常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	705	2.23
株式会社SMBC信託銀行(株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	東京都港区西新橋1丁目3-1	610	1.93
計		20,572	65.08

- (注) 1.上記のほか、当社が保有している自己株式が658千株あります。
- 2.日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式1,288千株は、信託業務に係る株式であります。
- 3.株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式1,168千株は、信託業務に係る株式であります。
なお、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、JTCホールディングス株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社は2020年7月27日付で合併し、株式会社日本カストディ銀行に商号変更しております。
- 4.株式会社SMBC信託銀行(株式会社三井住友銀行退職給付信託口)の所有株式610千株は、株式会社三井住友銀行が同行に委託した信託財産であり、その議決権行使の指図権は、株式会社三井住友銀行に留保されております。
- 5.2018年2月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、フィデリティ投信株式会社が2020年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含まれておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区六本木七丁目7番7号	3,023	9.37

- 6.株式会社三井住友銀行ならびにその共同保有者である三井住友D Sアセットマネジメント株式会社、株式会社セディナから2019年4月22日付で関東財務局長に提出された変更報告書において、2019年4月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、三井住友D Sアセットマネジメント株式会社が保有する877千株については、当社として2020年8月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含まれておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	610	1.89
三井住友D Sアセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー28階	877	2.72
株式会社セディナ	愛知県名古屋市中区丸の内三丁目23番20号	70	0.22

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 658,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,595,200	315,952	-
単元未満株式	普通株式 14,021	-	-
発行済株式総数	32,267,721	-	-
総株主の議決権	-	315,952	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が220株含まれております。

【自己株式等】

2020年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) エスフーズ株式会社	兵庫県西宮市鳴尾浜 1丁目22番13	658,500		658,500	2.04
計		658,500		658,500	2.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年6月1日から2020年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,644	33,776
受取手形及び売掛金	37,314	33,283
商品及び製品	21,723	22,735
仕掛品	1,215	1,473
原材料及び貯蔵品	2,778	3,955
その他	3,692	2,697
貸倒引当金	140	93
流動資産合計	97,228	97,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,764	55,006
減価償却累計額	24,401	24,750
建物及び構築物(純額)	28,363	30,255
土地	17,363	15,258
その他	35,756	34,008
減価償却累計額	22,352	22,411
その他(純額)	13,403	11,597
減損損失累計額	2,099	2,001
有形固定資産合計	57,030	55,109
無形固定資産		
のれん	168	367
その他	557	567
無形固定資産合計	726	934
投資その他の資産		
投資有価証券	12,622	13,581
退職給付に係る資産	117	117
その他	3,621	3,616
貸倒引当金	276	216
投資その他の資産合計	16,085	17,098
固定資産合計	73,842	73,143
資産合計	171,071	170,972

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,569	22,485
短期借入金	8,952	11,270
未払法人税等	1,823	3,166
賞与引当金	1,000	1,182
その他	12,231	10,925
流動負債合計	52,577	49,031
固定負債		
社債	1,120	600
長期借入金	26,730	24,040
役員退職慰労引当金	198	208
退職給付に係る負債	1,989	1,991
その他	2,107	2,819
固定負債合計	32,145	29,659
負債合計	84,722	78,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,298	4,298
資本剰余金	18,707	18,722
利益剰余金	54,801	60,104
自己株式	418	413
株主資本合計	77,389	82,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,414	3,028
繰延ヘッジ損益	11	2
為替換算調整勘定	299	182
退職給付に係る調整累計額	29	24
その他の包括利益累計額合計	2,673	3,184
非支配株主持分	6,286	6,384
純資産合計	86,348	92,281
負債純資産合計	171,071	170,972

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
売上高	174,084	159,280
売上原価	150,687	134,263
売上総利益	23,396	25,016
販売費及び一般管理費	1 18,710	1 18,988
営業利益	4,686	6,027
営業外収益		
受取利息	25	37
受取配当金	278	240
受取家賃	97	66
持分法による投資利益	6	14
その他	205	240
営業外収益合計	613	599
営業外費用		
支払利息	142	135
アレンジメントフィー	-	106
為替差損	107	43
賃貸原価	27	53
その他	37	121
営業外費用合計	315	460
経常利益	4,985	6,166
特別利益		
固定資産売却益	2	4,050
投資有価証券売却益	0	12
補助金収入	-	185
負ののれん発生益	30	-
受取保険金	5	-
受取補償金	34	3
特別利益合計	72	4,252
特別損失		
固定資産処分損	186	76
減損損失	481	43
店舗閉鎖損失	1	10
店舗休止等損失	-	2 216
災害による損失	30	-
固定資産圧縮損	-	181
その他	0	0
特別損失合計	700	529
税金等調整前四半期純利益	4,357	9,889
法人税等	1,760	3,460
四半期純利益	2,597	6,428
非支配株主に帰属する四半期純利益	170	176
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,426	6,252

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
四半期純利益	2,597	6,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,292	632
繰延ヘッジ損益	1	8
為替換算調整勘定	148	112
退職給付に係る調整額	3	5
持分法適用会社に対する持分相当額	6	5
その他の包括利益合計	2,448	529
四半期包括利益	148	6,958
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15	6,763
非支配株主に係る四半期包括利益	163	194

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,357	9,889
減価償却費	1,666	2,512
減損損失	481	43
のれん償却額	34	118
支払利息	142	135
負ののれん発生益	30	-
賞与引当金の増減額(は減少)	9	182
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	0	1
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12	8
受取利息及び受取配当金	304	278
固定資産売却損益(は益)	1	4,049
売上債権の増減額(は増加)	8,899	3,986
たな卸資産の増減額(は増加)	3,029	2,480
仕入債務の増減額(は減少)	5,381	6,071
補助金収入	-	185
受取補償金	34	3
未払消費税等の増減額(は減少)	241	140
その他	1,217	1,292
小計	736	5,240
利息及び配当金の受取額	304	288
利息の支払額	140	135
法人税等の支払額	1,645	2,268
補助金の受取額	-	0
補償金の受取額	34	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	712	3,128
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	499	0
有形固定資産の取得による支出	7,143	3,845
有形固定資産の売却による収入	12	6,401
無形固定資産の取得による支出	195	53
投資有価証券の取得による支出	259	5
投資有価証券の売却による収入	7	27
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,577	-
貸付けによる支出	643	1,643
貸付金の回収による収入	1,309	1,390
補助金の受取額	-	184
その他	112	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,102	2,463
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	195	2,321
長期借入れによる収入	7,724	1,080
長期借入金の返済による支出	2,224	4,210
社債の償還による支出	50	550
子会社の自己株式の取得による支出	-	17
配当金の支払額	884	950
非支配株主への配当金の支払額	76	76
その他	42	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,640	2,452
現金及び現金同等物に係る換算差額	135	7
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,309	3,132
現金及び現金同等物の期首残高	39,453	30,189
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 35,143	1 33,321

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
税金費用の計算	当社及び一部の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症による影響については、不確実性が大きく将来の事業計画等の見込数値に反映させることが難しい要素がありますが、見積り項目に与える影響は軽微であると考えております。

そのため、新型コロナウイルス感染症拡大前と同様の仮定を置いて固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化した場合には、将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証（連帯保証）を行っております。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
株式会社カーサ	150百万円	株式会社カーサ 140百万円
株式会社遠野牧場	316百万円	株式会社遠野牧場 272百万円
株式会社日高はなはなファーム	415百万円	株式会社日高はなはなファーム 397百万円
株式会社豊頃中央農場	563百万円	株式会社豊頃中央農場 546百万円
株式会社十勝中央農場	662百万円	株式会社十勝中央農場 642百万円
S FOODS SINGAPORE PTE.LTD.	647百万円	S FOODS SINGAPORE PTE.LTD. 660百万円
S FOODS NZ LIMITED	947百万円	S FOODS NZ LIMITED 975百万円
株式会社すぎもとファーム千代ヶ岡	945百万円	株式会社すぎもとファーム千代ヶ岡 918百万円
株式会社ドリームグラウンド	1,000百万円	株式会社ドリームグラウンド 972百万円
株式会社サバイファーム	1,000百万円	株式会社サバイファーム 1,000百万円
金丸 一男他2社	123百万円	金丸 一男他2社 116百万円
計	6,771百万円	計 6,641百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
運賃	4,838百万円	5,232百万円
給料及び手当	3,845百万円	3,709百万円
賞与引当金繰入額	564百万円	926百万円
退職給付費用	113百万円	119百万円
貸倒引当金繰入額	8百万円	0百万円
役員退職慰労引当金繰入額	12百万円	10百万円

2 店舗休止等損失

新型コロナウイルス感染症に対する政府・自治体からの各種要請等を踏まえ、店舗の臨時休業等の営業停止期間が発生しました。当該休業期間中に発生した固定費（人件費、賃借料、減価償却費等）を店舗休止等損失として特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
現金及び預金	35,601百万円	33,776百万円
預入期間が3か月超の定期預金	457百万円	454百万円
現金及び現金同等物	35,143百万円	33,321百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月22日 定時株主総会	普通株式	886	28.00	2019年2月28日	2019年5月23日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月12日 取締役会	普通株式	950	30.00	2019年8月31日	2019年10月31日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月22日 定時株主総会	普通株式	950	30.00	2020年2月29日	2020年5月25日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月10日 取締役会	普通株式	1,011	32.00	2020年8月31日	2020年10月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	食肉等の 製造・卸売事業	食肉等の 小売事業	食肉等の 外食事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	158,986	10,455	3,921	173,363	720	174,084	-	174,084
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,063	41	188	4,293	97	4,391	4,391	-
計	163,049	10,497	4,110	177,657	818	178,475	4,391	174,084
セグメント利益	4,709	423	158	5,291	84	5,376	689	4,686

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水製造・販売事業及び冷蔵倉庫業等であります。
2. セグメント利益の調整額 689百万円には、セグメント間取引消去 40百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 649百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社の間接部門の一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	食肉等の 製造・卸売事業	食肉等の 小売事業	食肉等の 外食事業	計			
減損損失	471	6	3	481	-	-	481

当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	食肉等の 製造・卸売事業	食肉等の 小売事業	食肉等の 外食事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	144,336	11,845	2,387	158,568	711	159,280	-	159,280
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,862	54	158	4,075	216	4,291	4,291	-
計	148,199	11,899	2,545	162,644	927	163,571	4,291	159,280
セグメント利益 又は損失()	5,773	961	171	6,563	56	6,507	479	6,027

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水製造・販売事業及び冷蔵倉庫業等であります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 479百万円には、セグメント間取引消去157百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 636百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社の間接部門の一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な該当事項はありません。

(企業結合等関係)

重要な該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	76.62円	197.43円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,426	6,252
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,426	6,252
普通株式の期中平均株式数(株)	31,667,933	31,670,789

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第55期（2020年3月1日から2021年2月28日まで）中間配当については、2020年10月10日開催の取締役会において、2020年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,011百万円
1株当たりの金額	32円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年10月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年10月14日

エスフーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 井 康 二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 溝 静 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエスフーズ株式会社の2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年6月1日から2020年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エスフーズ株式会社及び連結子会社の2020年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。